

ロックフェラー・オールアメリカ株式ファンド <愛称 ビバ・アメリカズ>

運用報告書（全体版）

第13期（決算日 2025年9月29日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。

「ロックフェラー・オールアメリカ株式ファンド」は、2025年9月29日に第13期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2012年12月27日から原則無期限です。	
運用方針	主として「パン・アメリカ株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっています。	
主要運用対象	ロックフェラー・オールアメリカ株式ファンド	「パン・アメリカ株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	パン・アメリカ株式マザーファンド	北米および中南米各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	ロックフェラー・オールアメリカ株式ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	パン・アメリカ株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

※ロックフェラーは、RFS Open エルエルシーのサービス商標であり、許可を得た上で使用しています。

お知らせ

当ファンドは、2024年12月28日付でファンド名称を「日興グラビティ・アメリカズ・ファンド」から「ロックフェラー・オールアメリカ株式ファンド」に変更いたしました。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

<653292>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター

電話番号：0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額				MSCI ACアメリカズ指数 (ヘッジなし、円換算ベース) (参考指標)	株式組入比率	投資信託券組入比率	純資産額
	(分配落)	税分	込配	み金				
9期(2021年9月27日)	円 25,379		200		% 38.9	423.90	% 44.1	% 93.9
10期(2022年9月27日)	26,450		200		5.0	450.43	6.3	97.9
11期(2023年9月27日)	33,798		0		27.8	548.49	21.8	98.4
12期(2024年9月27日)	45,766		0		35.4	723.15	31.8	97.8
13期(2025年9月29日)	52,848		0		15.5	871.41	20.5	99.1

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「MSCI ACアメリカズ指数」は、「MSCI Inc.」が発表している、南北アメリカ大陸の主要国のが株式市場の合成パフォーマンスを表す指標です。同指標の(ヘッジなし、円換算ベース)とは、米ドル建ての指標をヘッジを行なわずに円換算したもので、なお、設定時を100として2025年9月29日現在知りえた情報に基づいて指標化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI ACアメリカズ指数 (ヘッジなし、円換算ベース) (参考指標)	株式組入比率
		騰落率		
(期首) 2024年9月27日	円 45,766	% —	723.15	% —
9月末	44,800	△ 2.1	708.30	△ 2.1
10月末	48,151	5.2	772.52	6.8
11月末	48,435	5.8	785.43	8.6
12月末	50,182	9.6	817.81	13.1
2025年1月末	51,276	12.0	815.35	12.8
2月末	47,477	3.7	762.02	5.4
3月末	45,874	0.2	726.24	0.4
4月末	42,786	△ 6.5	693.00	△ 4.2
5月末	45,919	0.3	744.56	3.0
6月末	48,536	6.1	782.78	8.2
7月末	51,222	11.9	832.16	15.1
8月末	51,268	12.0	838.10	15.9
(期末) 2025年9月29日	52,848	15.5	871.41	20.5

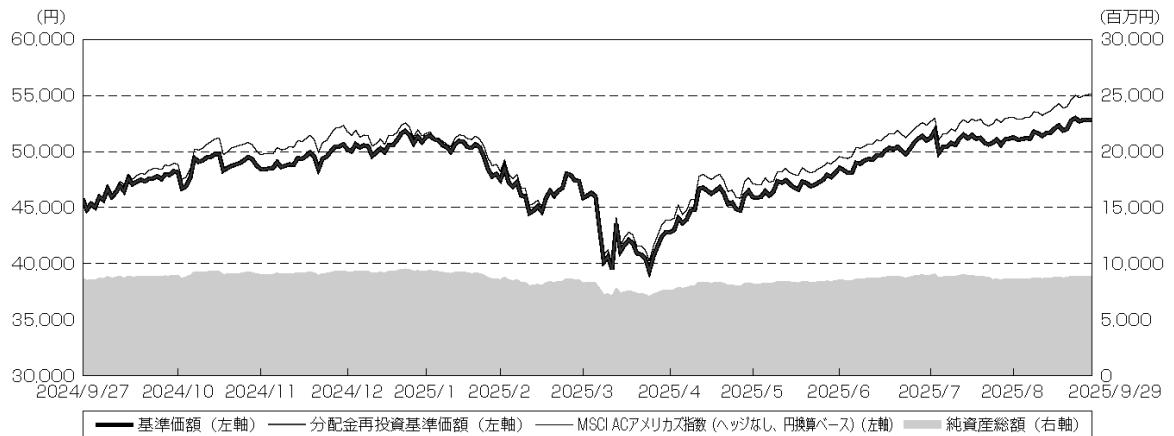
(注) 謄落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2024年9月28日～2025年9月29日)

期中の基準価額等の推移



期 首 : 45,766円
 期 末 : 52,848円 (既払分配金(税込み) : 0円)
 謄 落 率 : 15.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびMSCI ACアメリカズ指数(ヘッジなし、円換算ベース)は、期首(2024年9月27日)の値が基準価額と同一となるように指標化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) MSCI ACアメリカズ指数(ヘッジなし、円換算ベース)は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、北米および中南米各国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、米国経済の隆盛から恩恵を受けると考えられる企業の発行する株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国の主力企業の業績が概ね良好に推移したこと。
- ・米国連邦準備制度理事会(FRB)の利下げや今後の利下げの可能性が出てきたこと。

<値下がり要因>

- ・米国トランプ政権の関税政策の影響を受けて投資家心理が悪化したこと。加えて、グローバルなサプライ

- ・チェーン（供給網）を有する企業の業績影響が心配されたこと。
- ・ロシア・ウクライナや中東を中心とした地政学的緊張感が高まったこと。

投資環境

(株式市況)

当期間の米国株式市場は、F R Bの金融政策、今年新たに誕生したトランプ政権の動向等が市場動向を左右する展開となりました。期間の初めより少し前の2024年9月中旬にF R Bがおよそ4年ぶりとなる利下げを実施したこと、今後も利下げが続くとの見通しに加えて、それまでの景気悪化懸念から一転、米国景気がソフトランディングに向かうとの期待感から株式市場は上昇しました。その後、11月に行なわれた米国大統領選挙でトランプ氏が民主党候補に圧勝してからは、同氏が経済成長を促す政策を進め、米国企業の収益を押し上げるとの期待感から株式市場は上昇を続けました。12月に入ると、米国景気と金融政策の行方に再び注目が集まり、F R Bが2024年で3度目となる利下げを決定したものの、米国連邦公開市場委員会（F O M C）の政策金利見通しにおいて2025年の利下げ回数が減少したことで、株式市場は金利高止まりへの警戒感から下落しました。

2025年に入って第2次トランプ政権が発足し、トランプ大統領は様々な関税措置を講じましたが、4月発表の「相互関税導入」を受けて、貿易相手国が混乱し先行き不透明感が拡がり、株式市場は一時急落しました。特に中国と米国は互いの主張を譲らず、対立姿勢が強まりましたが、その後の交渉で中国を始め主要各国と融和的な姿勢が見られ始めたことが投資家心理の改善につながりました。また、米国の主力企業の2025年4～6月期の決算結果が概ね良好だったことも株式市場の追い風となりました。一方で、この間F R Bは、インフレ率の不確実性や、世界経済の減速並びに地政学的リスクに加え、関税政策による影響に対応するなか景気見通しが不透明であるとの認識のもと、政策金利を据え置いてきました。ただ、8月に開催された経済シンポジウムで講演したパウエルF R B議長が利下げを示唆し、期間末にかけて実際に利下げを行なったことなどから、株式市場は期間末にかけても上昇トレンドとなりました。

中南米市場は米国市場との対比で、ブラジル市場などがアンダーパフォームする一方で、チリ市場などはアウトパフォームする展開となりました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため、「パン・アメリカ株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(パン・アメリカ株式マザーファンド)

米国経済の隆盛から恩恵を受けると考えられる企業に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

株式の銘柄選定にあたっては、市場動向や銘柄毎の成長性、流動性、そしてバリュエーション（株価評価）などを勘案して行ないました。

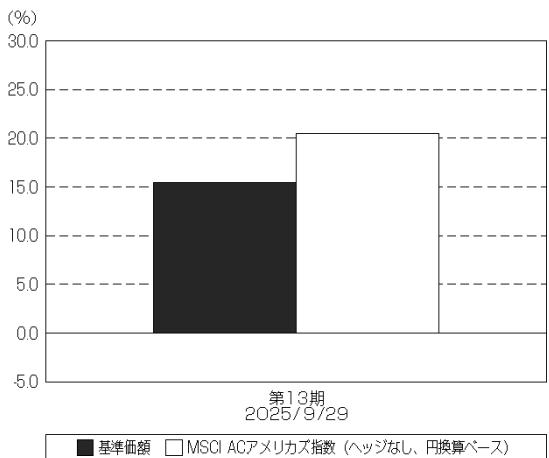
米国やアジアに比べ、ラテン・アメリカ市場ではeコマースの普及が遅れていると見られることから、ラテン・アメリカでプレゼンスを拡大しているeコマース事業のエクスポートジャーを持つ企業に積極姿勢で臨みました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指標の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) MSCI ACアメリカズ指標（ヘッジなし、円換算ベース）は当ファンドの参考指標です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかつた収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第13期	
	2024年9月28日～ 2025年9月29日	
当期分配金 (対基準価額比率)	—	—%
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	42,848	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「パン・アメリカ株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(パン・アメリカ株式マザーファンド)

S & P 500種株価指数の上位10銘柄の集中度が高まっていると見ています。特に、A I（人工知能）の設備投資やデータセンター構築のトレンドに沿った企業や、半導体の生産を支える企業の株価が上昇しています。米国の個人消費は比較的堅調に推移していますが、注意信号もあるように思われます。もし雇用が減速し労働市場が実質的に弱まれば、消費は減少し米国の経済成長に下押し圧力がかかると予想されます。

通商政策の変化、インフレの再加速、労働市場の軟化がもたらす不確実性は、2025年後半にかけて市場を動かす可能性があります。思慮深い長期の投資家は、成長鈍化や関税リスクにもかかわらず、最終的に個々の企業のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）によって牽引されるビジネスを見極めることで、投資機会を見出せると考えます。

A Iに多額の設備投資を行なっている大型テクノロジー企業数社は、来期も堅調な業績を維持すると確信しており、これらの企業への投資を継続する方針です。また航空宇宙セクターは、旺盛な海外旅行需要や世界的な国防支出の増加に牽引され、有望と見ています。

当戦略は長期的な視点を維持しています。成長する最終市場において実質的な競争力を持ち、質の高い経営陣を擁する企業に投資することで、最終的には関税の影響や潜在的な成長鈍化をうまく乗り切ることができると考えており、当戦略で保有する企業に引き続き自信を持っています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申しあげます。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年9月28日～2025年9月29日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 945	% 1.969	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(451)	(0.940)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(451)	(0.940)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(42)	(0.088)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.009	(b)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(4)	(0.009)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c)有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(0)	(0.001)	
(d) その他の費用	25	0.052	(d)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(8)	(0.017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(2)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用等）	(11)	(0.023)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
（その他の）	(4)	(0.008)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	974	2.031	
期中の平均基準価額は、47,993円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

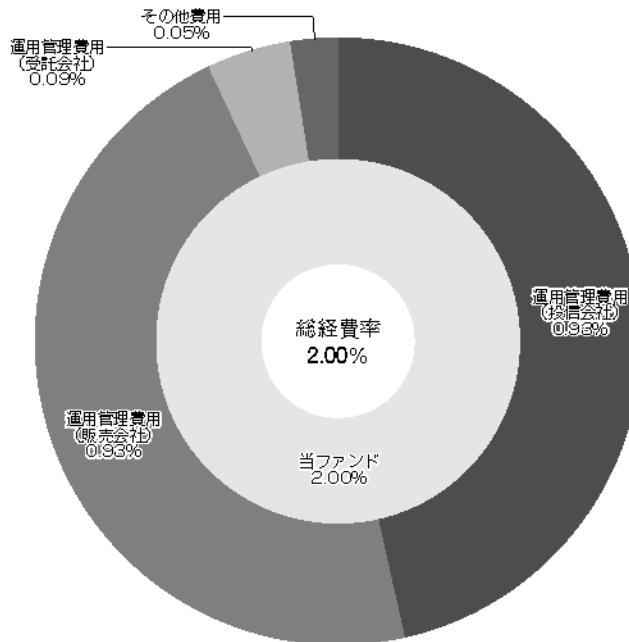
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.00%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年9月28日～2025年9月29日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定期		解約	
	口数	金額	口数	金額
パン・アメリカ株式マザーファンド	千口 17,126	千円 118,359	千口 194,669	千円 1,375,686

○株式売買比率

(2024年9月28日～2025年9月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	パン・アメリカ株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,270,342千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,493,794千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.50

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年9月28日～2025年9月29日)

利害関係人との取引状況

<ロックフェラー・オールアメリカ株式ファンド>

該当事項はございません。

<パン・アメリカ株式マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
						%
為替直物取引	百万円 118	百万円 118	% 100.0	百万円 1,376	百万円 1,376	% 100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年9月28日～2025年9月29日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年9月28日～2025年9月29日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年9月29日現在)

親投資信託残高

銘 柏	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	千 口	口 数	評 價 額
パン・アメリカ株式マザーファンド	1,312,951	1,135,408	千円	8,780,570

(注) 親投資信託の2025年9月29日現在の受益権総口数は、1,135,408千口です。

○投資信託財産の構成

(2025年9月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 價 額	比 率
パン・アメリカ株式マザーファンド	千円 8,780,570	% 98.1
コール・ローン等、その他	170,160	1.9
投資信託財産総額	8,950,730	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) パン・アメリカ株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（8,780,385千円）の投資信託財産総額（8,780,541千円）に対する比率は100.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=149.21円、1カナダドル=107.14円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年9月29日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円 8,950,730,749
コレ・ローン等	170,158,378
バン・アメリカ株式マザーファンド(評価額)	8,780,570,104
未収利息	2,267
(B) 負債	95,428,851
未払解約金	9,461,527
未払信託報酬	83,784,922
その他未払費用	2,182,402
(C) 純資産総額(A-B)	8,855,301,898
元本	1,675,609,237
次期繰越損益金	7,179,692,661
(D) 受益権総口数	1,675,609,237口
1万口当たり基準価額(C/D)	52,848円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,897,301,061円、期中追加設定元本額は68,728,346円、期中一部解約元本額は290,420,170円で
す。

(注) 1口当たり純資産額は5.284円です。

○損益の状況 (2024年9月28日～2025年9月29日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円 513,265
受取利息	513,265
(B) 有価証券売買損益	1,347,907,037
売買益	1,450,966,953
売買損	△ 103,059,916
(C) 信託報酬等	△ 173,395,651
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,175,024,651
(E) 前期繰越損益金	4,801,498,815
(F) 追加信託差損益金	1,203,169,195
(配当等相当額)	(1,016,424,900)
(売買損益相当額)	(186,744,295)
(G) 計(D+E+F)	7,179,692,661
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	7,179,692,661
追加信託差損益金	1,203,169,195
(配当等相当額)	(1,016,781,038)
(売買損益相当額)	(186,388,157)
分配準備積立金	5,976,523,466

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2024年9月28日～2025年9月29日の期間に当ファンドが負担した費用は43,265,533円です。

(注) 分配金の計算過程 (2024年9月28日～2025年9月29日) は以下の通りです。

項目	2024年9月28日～ 2025年9月29日
a. 配当等収益(経費控除後)	65,414,412円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,109,610,239円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,203,169,195円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	4,801,498,815円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	7,179,692,661円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	42,848円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2024年9月28日から2025年9月29日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドは、投資信託説明書（目論見書）のファンドの特色において「グラビティ理論を活用して算出した国別配分比率を参考にする」旨を記載しておりましたが、このたび、より柔軟で機動的な運用を行なうため、グラビティ理論の活用を終了することといたしました。
これに伴ない、ファンドの名称から「グラビティ」を削除し、実質的な運用会社である「ロックフェラー」を付記して、2024年12月28日付けにて新名称を「ロックフェラー・オールアメリカ株式ファンド」に変更いたしました。（信託の名称）
なお、今後も信託約款に規定されている通り、「主として、北米および中南米各国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、米国経済の隆盛の恩恵を受けると考えられる企業の発行する株式に投資を行なう」という運用方針を継続いたします。また、お客様にご負担いただく信託報酬の総額に変更はございません。
- 当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第57条の2）
- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。（第1条、第16条）
 - ②当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。（第57条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

パン・アメリカ株式マザーファンド

運用報告書

第13期（決算日 2025年9月29日）
(2024年9月28日～2025年9月29日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2012年12月27日から原則無期限です。
運用方針	主として、北米および中南米各国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、米国経済の隆盛の恩恵を受けると考えられる企業の発行する株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	北米および中南米各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンード概要

主として、北米および中南米各国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、米国経済の隆盛の恩恵を受けると考えられる企業の発行する株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
株式の銘柄選定にあたっては、市場動向や各銘柄毎の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。
株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。
外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となつたときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<637025>

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	MSCI ACアメリカズ指数 (ヘッジなし、円換算ベース) (参考指標)		株組入比率	投資信託券組入比率	純資産額
		期騰	中落率			
9期(2021年9月27日)	円 33,818	% 42.1	423.90	% 44.1	% 94.8	% 4.0 6,093
10期(2022年9月27日)	36,219	7.1	450.43	6.3	98.9	0.2 5,986
11期(2023年9月27日)	47,321	30.7	548.49	21.8	99.4	— 6,916
12期(2024年9月27日)	65,523	38.5	723.15	31.8	98.7	— 8,602
13期(2025年9月29日)	77,334	18.0	871.41	20.5	99.9	— 8,780

(注) 「MSCI ACアメリカズ指数」は、「MSCI Inc.」が発表している、南北アメリカ大陸の主要国の中の株式市場の合成パフォーマンスを表す指標です。同指標の(ヘッジなし、円換算ベース)とは、米ドル建ての指標をヘッジを行なわずに円換算したもので、なお、設定時を100として2025年9月29日現在知りえた情報に基づいて指標化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	MSCI ACアメリカズ指数 (ヘッジなし、円換算ベース) (参考指標)		株組入比率
		騰	落率	
(期首) 2024年9月27日	円 65,523	% —	723.15	% — 98.7
9月末	64,138	△ 2.1	708.30	△ 2.1 98.7
10月末	69,096	5.5	772.52	6.8 97.5
11月末	69,643	6.3	785.43	8.6 98.7
12月末	72,300	10.3	817.81	13.1 99.4
2025年1月末	74,023	13.0	815.35	12.8 98.2
2月末	68,597	4.7	762.02	5.4 99.5
3月末	66,367	1.3	726.24	0.4 99.4
4月末	61,968	△ 5.4	693.00	△ 4.2 98.5
5月末	66,657	1.7	744.56	3.0 99.6
6月末	70,610	7.8	782.78	8.2 99.0
7月末	74,683	14.0	832.16	15.1 99.2
8月末	74,871	14.3	838.10	15.9 99.0
(期末) 2025年9月29日	77,334	18.0	871.41	20.5 99.9

(注) 謄落率は期首比です。

○運用経過

(2024年9月28日～2025年9月29日)

基準価額の推移

期間の初め65,523円の基準価額は、期間末に77,334円となり、騰落率は+18.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国の主力企業の業績が概ね良好に推移したこと。
- ・米国連邦準備制度理事会（F R B）の利下げや今後の利下げの可能性が出てきたこと。

<値下がり要因>

- ・米国トランプ政権の関税政策の影響を受けて投資家心理が悪化したこと。加えて、グローバルなサプライチェーン（供給網）を有する企業の業績影響が心配されたこと。
- ・ロシア・ウクライナや中東を中心とした地政学的緊張感が高まったこと。



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2024/09/27	2025/09/22	2025/04/22	2025/09/29
65,523円	77,491円	56,915円	77,334円



(株式市況)

当期間の米国株式市場は、F R B の金融政策、今年新たに誕生したトランプ政権の動向等が市場動向を左右する展開となりました。期間の初めより少し前の2024年9月中旬にF R B がおよそ4年半ぶりとなる利下げを実施したこと、今後も利下げが続くとの見通しに加えて、それまでの景気悪化懸念から一転、米国景気がソフトランディングに向かうとの期待感から株式市場は上昇しました。その後、11月に行なわれた米国大統領選挙でトランプ氏が民主党候補に圧勝してからは、同氏が経済成長を促す政策を進め、米国企業の収益を押し上げるとの期待感から株式市場は上昇を続けました。12月に入ると、米国景気と金融政策の行方に再び注目が集まり、F R B が2024年で3度目となる利下げを決定したものの、米国連邦公開市場委員会（F O M C）の政策金利見通しにおいて2025年の利下げ回数が減少したことで、株式市場は金利高止まりへの警戒感から下落しました。

2025年に入って第2次トランプ政権が発足し、トランプ大統領は様々な関税措置を講じましたが、4月発表の「相互関税導入」を受けて、貿易相手国が混乱し先行き不透明感が拡がり、株式市場は一時急落しました。特に中国と米国は互いの主張を譲らず、対立姿勢が強まりましたが、その後の交渉で中国を始め主要各国と融和的な姿勢が見られ始めたことが投資家心理の改善につながりました。また、米国の主力企業の2025年4～6月期の決算結果が概ね良好だったことも株式市場の追い風となりました。一方で、この間F R B は、インフレ率の不確実性や、世界経済の減速並びに地政学的リスクに加え、関税政策による影響に対応するなか景気見通しが不透明であるとの認識のもと、政策金利を据え置いてきました。ただ、8月に開催された経済シンポジウムで講演したパウエルF R B 議長が利下げを示唆し、期間末にかけて実際に利下げを行なったことなどから、株式市場は期間末にかけても上昇トレンドとなりました。

中南米市場は米国市場との対比で、ブラジル市場などがアンダーパフォームする一方で、チリ市場などはアウトパフォームする展開となりました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

米国経済の隆盛から恩恵を受けると考えられる企業に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

株式の銘柄選定にあたっては、市場動向や銘柄毎の成長性、流動性、そしてバリュエーション（株価評価）などを勘案して行ないました。

米国やアジアに比べ、ラテン・アメリカ市場ではeコマースの普及が遅れていると見られることから、ラテン・アメリカでプレゼンスを拡大しているeコマース事業のエクスポートジャーを持つ企業に積極姿勢で臨みました。

○今後の運用方針

S & P 500種株価指数の上位10銘柄の集中度が高まっていると見ています。特に、A I（人工知能）の設備投資やデータセンター構築のトレンドに沿った企業や、半導体の生産を支える企業の株価が上昇しています。米国の個人消費は比較的堅調に推移していますが、注意信号もあるように思われます。もし雇用が減速し労働市場が実質的に弱まれば、消費は減少し米国の経済成長に下押し圧力がかかると予想されます。

通商政策の変化、インフレの再加速、労働市場の軟化がもたらす不確実性は、2025年後半にかけて市場を動かす可能性があります。思慮深い長期の投資家は、成長鈍化や関税リスクにもかかわらず、最終的に個々の企業のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）によって牽引されるビジネスを見極めることで、投資機会を見出せると考えます。

A Iに多額の設備投資を行なっている大型テクノロジー企業数社は、来期も堅調な業績を維持すると確信しており、これらの企業への投資を継続する方針です。また航空宇宙セクターは、旺盛な海外旅行需要や世界的な国防支出の増加に牽引され、有望と見ています。

当戦略は長期的な視点を維持しています。成長する最終市場において実質的な競争力を持ち、質の高い経営陣を擁する企業に投資することで、最終的には関税の影響や潜在的な成長鈍化をうまく乗り切ることができると考えており、当戦略で保有する企業に引き続き自信を持っています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2024年9月28日～2025年9月29日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 6 (6)	% 0.009 (0.009)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他の費用 (保管費用) (その他)	17 (12) (6)	0.025 (0.017) (0.008)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	23	0.035	
期中の平均基準価額は、69,412円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○売買及び取引の状況

(2024年9月28日～2025年9月29日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 642	千アメリカドル 10,718	百株 1,813	千アメリカドル 17,933

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2024年9月28日～2025年9月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	4,270,342千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,493,794千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.50

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年9月28日～2025年9月29日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D		$\frac{D}{C}$
		百万円	百万円			百万円	百万円	
為替直物取引	118	118	100.0		1,376	1,376	100.0	

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年9月28日～2025年9月29日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年9月29日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等
		株数	株数	評価額	外貨建金額 邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円	
AERCAP HOLDINGS NV	145	87	1,072	159,966		資本財
ALLSTATE CORP	88	74	1,582	236,189		保険
AMERICAN EXPRESS CO	62	44	1,513	225,850		金融サービス
AMERICAN WATER WORKS CO INC	28	—	—	—		公益事業
AT&T INC	732	205	582	86,970		電気通信サービス
AUTOZONE INC	3	3	1,557	232,389		一般消費財・サービス流通・小売り
BECTON DICKINSON AND CO	51	41	769	114,804		ヘルスケア機器・サービス
BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS	83	76	713	106,422		生活必需品流通・小売り
BOEING CO/THE	68	62	1,389	207,263		資本財
CARRIER GLOBAL CORP	126	81	482	71,939		資本財
CENTENE CORP	177	—	—	—		ヘルスケア機器・サービス
CHEVRON CORP	76	61	985	147,112		エネルギー
CMS ENERGY CORP	60	135	974	145,363		公益事業
EMERSON ELECTRIC CO	77	59	761	113,672		資本財
GENERAL ELECTRIC CO	84	57	1,704	254,356		資本財
GE VEROVA INC	61	15	927	138,335		資本財
HUBSPOT INC	—	13	707	105,530		ソフトウェア・サービス
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	74	68	1,152	172,035		金融サービス
JPMORGAN CHASE & CO	—	35	1,128	168,358		銀行
KEYSIGHT TECHNOLOGIES IN	49	45	796	118,897		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KINDER MORGAN INC	648	530	1,497	223,429		エネルギー
ELI LILLY & CO	18	15	1,107	165,189		医薬品・バイオテクノロジー・ライフケイエンス
MICRON TECHNOLOGY INC	122	100	1,579	235,624		半導体・半導体製造装置
PPG INDUSTRIES INC	69	—	—	—		素材
IQVIA HOLDINGS INC	42	39	709	105,882		医薬品・バイオテクノロジー・ライフケイエンス
REPUBLIC SERVICES INC	40	59	1,353	201,957		商業・専門サービス
REINSURANCE GROUP OF AMERICA	147	69	1,324	197,589		保険
RENTOKIL INITIAL PLC-SP ADR	434	400	988	147,496		商業・専門サービス
SHOPIFY INC - CLASS A	—	92	1,294	193,174		ソフトウェア・サービス
TRANSUNION	168	—	—	—		商業・専門サービス
TE CONNECTIVITY LTD	84	—	—	—		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
UBER TECHNOLOGIES INC	130	110	1,086	162,174		運輸
VERALTO CORP	—	82	859	128,173		商業・専門サービス
VISA INC-CLASS A SHARES	53	46	1,580	235,838		金融サービス
ADVANCED MICRO DEVICES	93	88	1,409	210,306		半導体・半導体製造装置
AMAZON.COM INC	152	140	3,081	459,795		一般消費財・サービス流通・小売り
APPLE INC	112	72	1,840	274,634		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLIED MATERIALS INC	77	71	1,449	216,335		半導体・半導体製造装置
BROADCOM INC	—	29	979	146,101		半導体・半導体製造装置
DATADOG INC-CLASS A	—	52	731	109,189		ソフトウェア・サービス
META PLATFORMS INC-CLASS A	46	42	3,181	474,750		メディア・娯楽
ALPHABET INC-CL A	136	135	3,345	499,115		メディア・娯楽
INTUITIVE SURGICAL INC	—	14	640	95,504		ヘルスケア機器・サービス
LINDE PLC	40	34	1,616	241,170		素材
MERCADOLIBRE INC	—	2	589	88,026		一般消費財・サービス流通・小売り
MICROSOFT CORP	97	90	4,609	687,750		ソフトウェア・サービス

銘柄	期首(前期末)		当期末		業種等
	株数	株数	評価額	外貨建金額 邦貨換算金額	
(アメリカ) NVIDIA CORP	百株 —	百株 110	千アメリカドル 1,977	千円 295,097	半導体・半導体製造装置 保険
WILLIS TOWERS WATSON PLC	36	33	1,150	171,711	
合計	株数・金額 銘柄数 <比率>	4,807 39	3,636 43	58,786 —	8,771,480 <99.9%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年9月29日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 8,771,480	% 99.9
コール・ローン等、その他	9,061	0.1
投資信託財産総額	8,780,541	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産(8,780,385千円)の投資信託財産総額(8,780,541千円)に対する比率は100.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=149.21円、1カナダドル=107.14円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年9月29日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コレ・ローン等	8,780,541,708
株式(評価額)	6,488,530
未配当金	8,771,480,458
未収利息	2,572,718
(B) 負債	2
(C) 純資産総額(A-B)	0
元本	8,780,541,708
次期繰越損益金	1,135,408,760
(D) 受益権総口数	7,645,132,948
1口当たり純資産額(C/D)	1,135,408,760円
	77,334円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,312,951,023円、期中追加設定元本額は17,126,906円、期中一部解約元本額は194,669,169円です。

(注) 2025年9月29日現在の元本の内訳は以下の通りです。
・ロックフェラー・オールアメリカ株式ファンド 1,135,408,760円

(注) 1口当たり純資産額は7,7334円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年9月28日から2025年9月29日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第6条)
 - ②法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第50条)
 - ③当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。(第52条)

○損益の状況 (2024年9月28日～2025年9月29日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	80,189,876
受取利息	79,594,506
その他の収益金	203,740
(B) 有価証券売買損益	391,630
売買益	1,357,037,503
売買損	1,884,963,925
(C) 保管費用等	△ 527,926,422
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,149,731
(E) 前期繰越損益金	1,435,077,648
(F) 追加信託差損益金	7,289,840,557
(G) 解約差損益金	101,232,121
(H) 計(D+E+F+G)	△1,181,017,378
次期繰越損益金(H)	7,645,132,948
	7,645,132,948

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。